

神戸市議員

西ただす

日本共産党 神戸市会報告 東灘区西部版
2018年春号

発行/日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 078-322-5847 FAX 078-322-6165

日本共産党神戸市議員団

検索 

●東灘区連絡先 住吉宮町3-15-8 TEL 078-414-8875

ごあいさつ

暖かい季節となりました。みなさんお元気ですか。

今回、市長は50年後に神戸市の人口が40万人も減ることを前提にした「都市空間向上計画」を発表しました。神戸市は人口減少を抑制する計画を事実上放棄し、一方的に「住宅以外に転換」を求める地域名を7月には発表しようとしています。そして、都心・三宮は都市機能誘導区域としてさらなる支援を進めようとしています。

こうした一極集中と地域切り捨てで神戸の活性化などありません。今回も必要な分野に予算をまわす予算組み替え提案を行っています。市民生活にこそ目を向けさせます。

➡ 予算の組み替え提案

市長の提案した予算は、三宮巨大開発とあわせた「陸・海・空」の大型開発優先となっています。選挙公約であった「高校生までの医療費無料化拡大」や「待機児童の今年4月で解消」は先送りとなり、国保、介護料の値上げなど市民負担を増やす中身となっています。

提案内容

主な中止・削減事業

- 三宮・ウォーターフロント開発……85億円
- 戦略港湾、湾岸道路、神戸空港……98億円
- 医療産業都市構想の推進……36億円
- 誘致企業の減税(約60社)……6.6億円

【その他】

一部誘致企業の減税、借上げ転居促進、マイナンバー、費用弁償の廃止など

44事業103億円

(※)一般財源の合計のため上記合計と食い違いがあります。

財源対策

- 福祉施策などの切り捨てで貯めた基金など……35億円

主な実施を求める施策

- 中学校卒業までの医療費無料と高校生までの助成……28億円
- 介護保険料の値上げ中止……21億円
- 国民健康保険料の引き下げ……18億円
- 敬老バス無料化・福祉バス復活と鉄道利用……11億円
- 待機児童対策……24億円
- プレハブ校舎解消プラン推進……3億円
- 住宅用太陽光発電助成……1億円
- 住宅・店舗リフォーム助成……8億円
- 特別養護老人ホーム建設……5億円

【その他】

市民意見を反映した公共交通のあり方調査費、子どもの貧困調査・対策計画、ブラック企業の条例化調査、不妊治療、奨学金拡大など

53事業152億円

予算の**2%**の組み替えで実現できます

本会議 代表質疑

三宮再開発 矛盾だらけの数千億円の巨大大事業



久元市長は、市長選挙を通し、三宮再開発への市民の納得は得られたとし、「数千億円」（市長発言）ともなる巨大大事業を進めています。しかし、パブリックコメント（市民意見募集）では、市民から批判の声が数多く上がっています。

計画では、三宮駅前・市役所・沿岸部を含む広大な範囲に高層ビルが立ち並び、商業・業務、文化・行政施設、マンションの集積を進めることとなっています。ところが、副市長は「一極集中ではない」「巨大開発ではない」と事実をみない答弁に終始しました。

また、計画では、大倉山の文化ホールを三宮に移転し、生田文化会館や葺合文化ホールを集約・縮小する計画となっています。しかし、市役所に民間施設を入れるため行政施設が入りきら

なくなり、分散するなど矛盾に満ちたものになっています。

子どもの数が多くなり、小学校も保育所もつくれないところにマンション建設を認めています。市の「子育て世代に選ばれるまち」という方針にも反します。

このようなトップダウンでの街づくりでは、三宮も神戸も暮らしやすい街にはなりません。



国民健康保険料や介護保険料引き上げ反対

市民生活にこそ予算を回すべき



この間、安倍政権による年金などの社会保障の後退や生活保護の削減が進み、市民生活を苦しめてきました。こうした中、神戸市は、4月から国民健康保険料、介護保険料などの引き上げを進めようとしています。西議員は、「す

べての世代を対象とした社会保障は厚みを増した」という市長の認識は誤りであることを指摘。巨大開発ではなく、他市でやっているように国保料や介護保険料を引き下げることによって予算を回すことを求めました。

交通局

市バス37系統増便を求める

37系統は、JR甲南山手→阪神深江駅の後、西進し、東灘図書館→区役所→JR住吉→阪急御影を循環する路線です。増便を求める陳情が提出されました。

西議員は、1時間に一本では不便なこと、

地域密着型バスであり、免許の返納とも合わせ高齢化の中でさらに必要となる路線となることなどを指摘。採択を求めましたが、他党は委員会でも赤字を理由に不採択を主張。「市民の足」にこそ予算を回すべきです。

環境局質疑

神鋼石炭火力発電所

世界は今、温暖化対策の方向に大きく動き、最大の二酸化炭素（CO₂）排出源である石炭火力発電所計画が中止に追い込まれています。ところが神戸市ではこの動きに逆行し、2021年には神鋼石炭火力発電所の増設が計画されています。そうなれば、神鋼だけで神戸市全体の年間排出量を超えるCO₂が大気に放出されます。西議員は、様々な点からこの計画の不当性を指摘しました。



▲市民意見の後で明らかになった事実を時系列で示しました

1 説明会や公聴会で市民意見を再度聴取すべき！

神鋼は、発電所が増設されても閉鎖される施設があるのでトータルで「排出される大気汚染物質は減少する」と説明をしてきました。しかし、数値は明らかにせず住民説明会や公聴会などが終わってから、市民の声や西議員も

質疑する中で、やっと市の審査会で数値を発表。増加することを認めました。神鋼の不正データ改ざん問題発覚も住民説明会の後です。

西議員は、「再度、市民意見を聞く場を持つべきだ」と求めました。

2 不正が疑われる企業の調査に基づき認可することは許されない

県と市は、神鋼全体の不正データ問題に合わせて、この計画に関わる数値の再提出を求めました。その結果、400か所を超える「誤記入・転記ミス」が報告され、審査会は紛糾し、何度も結論は持ち越されてきました。

西議員は、この計画の環境影響調査を委託

された会社が、神鋼の子会社であり、かつ核燃料の不正データが問題化したコベルコ科研であることを指摘。ところが、神戸市は「正しいデータという前提に立っている」と答弁。

西議員は、第三者が検証をやり直すべきだと厳しく指摘しました。

3 環境保全協定の見直しを約束させる

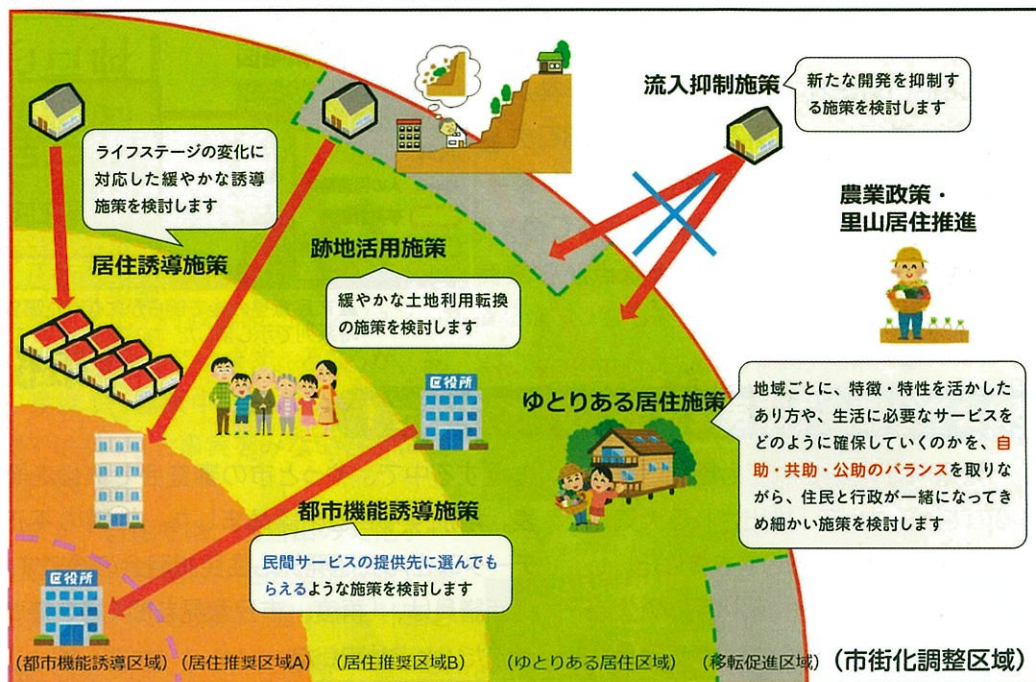
神戸市は、神鋼との間に大気汚染物質などの上限を決めた環境保全協定を結んでいません。西議員は、神鋼が新たな発電所を建設するために製鉄所を閉鎖し、現在汚染物質の排出量が減少していることを指摘し、現在の施設

の状況に合わせ、排出量の上限を見直すことを求めました。神戸市は「上工程設備の停止は、操業状態の大きな変化である」「環境への負荷低減・・・という環境保全協定の主旨に則った見直しが必要である」と答弁。この約束を守らせるためにがんばります。



都市空間向上計画 一部企業のための街づくりでいいのか

■神戸市都市空間向上計画の誘導指針 「2月14日の神戸市都市計画審議会で報告された資料より」



神戸市は、「都市空間向上計画」は、市街地の「適切な人口密度を保つ」ために必要だとしています。西議員は、神戸市は将来予測でも十分人口密度が確保でき、人口を移動する必要が無いことを指摘しました。神戸市は、「住宅以外」の地域からの移動は緩やかに進むとしています。実際には「住宅以外」と指定された直後から不動産価値が下がり、公共施設やバス路線の維持が心配されます。居住権や財産権に関わる大きな問題です。

一方、「居住誘導区域」に人口が集まると、保育所や高齢者施設がさらに足りなくなります。先日、市長は、保育園待機児童解消の目標が達成できな

かったことを謝罪し、「地価が上がり、保育所用地を確保できなかった」と答弁しています。

安倍政権は、今、人口減少社会を理由に住民サービスを削減し、都心部の開発に予算を集中することを自治体に求めています。神戸市は、この動きに追随し、「国際競争」に打ち勝つ街に「都心・三宮」を作りかえるため外資系企業や大企業に様々な減税や補助制度を準備しています。本来の神戸市の役割は、9つの区それぞれの発展に責任を持つことです。それでこそ神戸の魅力が生まれ、人口減少や少子化対策が進みます。

建設局

保育園をつくるために公園を減らす！？

今回の予算では、都市公園条例を一部改正し、保育所や養護老人ホームなどを最大3割の面積を使って公園内に作れるようになりました。こうした施設は本来別の土地を準備すべきです。東灘区では市が教育施設を売却し、跡地にマンション

がどんどん建てられ、現在区内の小中学校14校のうち12校が適正規模を超えています。たとえば本山地域では、第一、第二、第三すべてで仮設校舎があります。市は、街づくりの失敗を認め、憩いの場を奪うやり方は見直すべきです。

ご挨拶

すっかり春らしいあたたかい季節となりました。神戸市会は、予算議会を終えました。日本共産党市会議員団は、市民の暮らしを応援する予算の組み替え提案をおこないました。提案では、神戸市がすすめている国民健康保険料や介護保険料の負担増をやめること、子ども医療費の無料化を拡充することなどを求めました。財源は、阪神高速道路の延伸をはじめ不要不急の大型開発を中止すること、三宮一極集中の再開発を強行するための予算を削ることで、充当できることを明らかにしました。私たちの提案は、自民・公明・民進・維新などによって否決されましたが、引き続き、「市民の暮らしの応援」をと求めていきます。



あじ ぐち 味口としゆき 神戸市会議員

矛盾だらけの三宮一極集中の再開発

三宮の再開発は、「数千億円のオーダーになる」(市長)という巨大なものであり、市の財政的な負担が懸念されます。同時に、神戸市は再開発の効果として、高層ビルなどが乱立することで、地価が上がり、「市の税収が増える」としていますが、とんでもない話です。

三宮再開発に伴い、地価の高騰がはじまるもどで、「固定資産税があがってしまう」「家賃があがったら住み続けられない」など切実な声があがっ

ており、灘区にも深刻な影響を与えることが懸念されます。今でも、マンション建設などが続くなかで、学校施設の不足、保育所待機児童、介護施設の不足などが灘区の切実な課題になっています。市長は、自身が三宮再開発に熱中しながら、「地価高騰もあり、保育所を建設できない」と無責任な答弁。

三宮一極集中の再開発は中止し、市民の暮らしの安定が求められます。

住宅地の地価変動率(公示地価)

区域	平成29年 対前年地価上昇率	平成28年 対前年地価上昇率
灘区	+2.8	+3.4
東灘区	+1.6	+1.6
中央区	+2.0	+1.9
全市平均	+1.6	+1.6

商業地の地価変動率(公示地価)

区域	平成29年 対前年地価上昇率	平成28年 対前年地価上昇率
灘区	+3.8	+3.7
東灘区	+2.3	+2.5
中央区	+7.0	+3.9
全市平均	+3.4	+2.2

神戸市都市空間 向上計画

ニュータウンの切り捨ては許されません

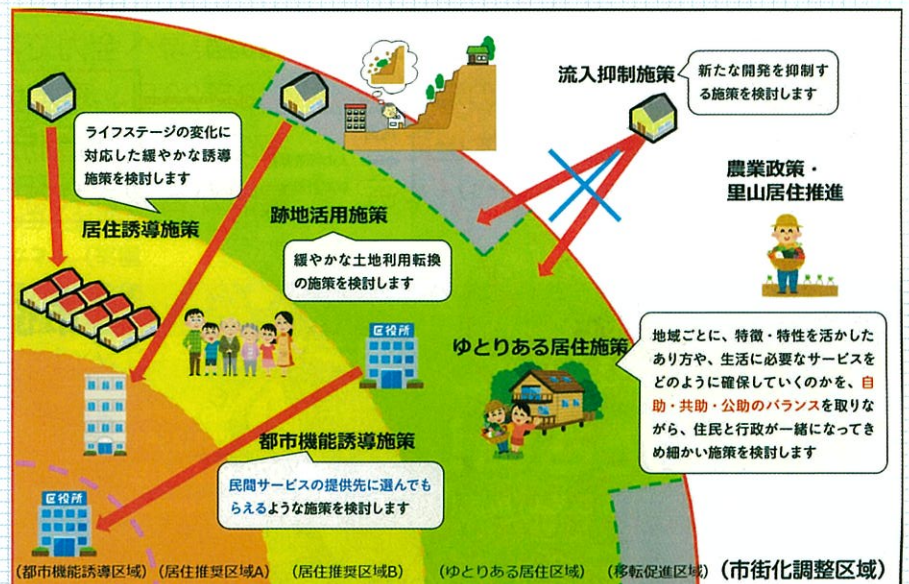
神戸市が発表した「都市空間向上計画」は、高齢化や人口減少で様々な課題をかかえるニュータウンなどの地域を支援するのではなく、「居住誘導区域外」として、市街地地域から外すものです。「居住誘導区域外」では、交通、医療、福祉、介護、教育・保育、行政など生活に必要なサービスは保障されません。市民のみなさんからは、「こんな計画が通れば、ますます街がさびれてしまう」「自分の家の資産価値はどうなるのか?」など不安と驚きの声が寄せられています。

山を削り、海を埋め立て神戸市自身が開発した地域には多くの方が住んでいます。今大事な事は、こうした地域に若者を呼び込み、活力を取り戻すことではないでしょうか。

都心に住んでいる人も、郊外に住んでいる人も、誰も喜ばないこうした計画は撤回すべきです。

神戸市都市空間向上計画の誘導方針

「2月14日の神戸市都市計画審議会にて報告された資料より」



灘区のみなさんの要求実現へ全力!



小学校
過密問題の
解消を!

神戸市が、高羽小学校教育環境改善計画策定へ



質問する味口としゆき議員

味口としゆき議員は、3月5日予算特別委員会・教育委員会の審査で、小学校の過密問題を取り上げました。灘区では、仮設校舎が建ちグランドが狭くなっている小学校が4校(高羽・成徳・西灘・美野丘)、さらに文部科学省が「速やかにその解消を図る」ことを求めている「過大規模校」(31学級以上)も2校(成徳・高羽)あります。

保護者からは、「グランドが狭く、ケガをしていると聞いて不安です」

「これだけの規模になると生徒一人一人に目が行き届くのか心配」など切実な声が寄せられています。

味口議員は、こうした懸念の声を代弁し、繰り返し解決を求めています。このもとで、神戸市は、高羽小学校教育環境改善計画を策定することを示しました。

今後、よりよい計画になるようにしたいと思います。保護者や地域のみなさんの要望をぜひお聞かせください。

鶴甲会館が
リニューアル案

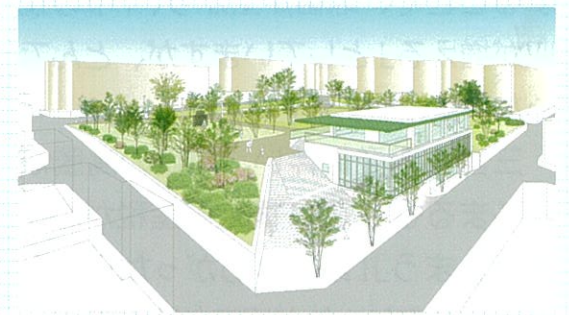
神戸市は管理・運営に責任を!

鶴甲会館のリニューアル案が示され、予算化されました。新しい会館は、鶴甲公園(通称北公園)内で、児童館なども入る予定です。公園との一体活用など、様々な課題を解決し、より良い会館になるように、地元のみなさんの意見を踏まえることが求められます。

同時に、2月の神戸市の住民説明会で、「今後は地元で管理してほし

い」という主旨の説明が神戸市当局から出されたのは問題です。

味口としゆき議員は、住民説明会で「鶴甲は神戸市が開発した地域であり、今後も市が責任をもって管理・運営すべき」「鶴甲は高齢化などの問題も深刻であり、市が手を引くべきではない」と訴えました。引き続き、暮らしやすい地域になるよう努力する決意です。



鶴甲会館完成イメージ図

神鋼石炭火力発電所

時代遅れの増設ストップを!

日本共産党神戸市議員団は、「住宅地から400mしか離れていない石炭火力発電所は、地域の環境を悪化させる」「地球温暖化防止に逆行する石炭火力発電所の増設はやめ

て」という灘区のみなさんの切実な願い実現へ全力で頑張っています。

3月23日、環境大臣は、温暖化対策の具体的な道筋が示されないまま建設が容認されるべきではないと、

厳しい意見を出しました。

国際的な地球温暖化防止に逆行し、神戸市の環境を悪化させる石炭火力発電所の増設中止を、神戸製鋼は決断すべきです。

なんでもお気軽に
ご相談ください!

みなさんのご意見お待ちしております!

日本共産党灘区委員会

〒657-0043
神戸市灘区大石東町6-7-4

TEL.078-881-2581

FAX.078-882-5402

E-mail:aji1020@hotmail.co.jp

市会控室

〒650-0001
神戸市中央区加納町6-5-1
市役所1号館27階

TEL.078-322-5847

FAX.078-322-6165

味口俊之 プロフィール

1969年10月20日神戸市生まれ 灘区弓木町在住
2011年4月神戸市議員選挙で初当選 2期目
現在、文教子ども委員会、未来都市創造に関する特別委員会理事
趣味:音楽鑑賞(ROCKから演歌まで)、銭湯めぐり
家族は、妻と息子(6歳)



日本共産党

神戸市会報告

2018年春号 北区北部版

神戸市会議員

金沢はるみ

発行：日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内

WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>



北区の地域医療をまもりましょう!

2・3月議会では、済生会病院の再編問題を常任委員会で取り上げました。

この方向は、まだ不透明ですが、北区には済生会兵庫県病院とJCHO神戸中央病院の二つの公的病院があります。

済生会兵庫県病院は、優れた周産期医療体制をもった病院で、ベッド数261床の北神地域の大切な中核病院です。JCHO神戸中央病院は、ベッド数424床の総合病院で、救急医療も担っており、主に北区南部中部の皆さんの命を守る病院です。民営化の危機がありましたが、住民の皆さんの運動で、公的病院として存続しています。

しかし、4月から始まった新専門医制度の下、また、国による診療報酬の改定によって、どちらの病院も医師不足や経営の厳しさが増えています。

常任委員会では、神戸市がいま行っている公的病院への救急医療に対する支援に加えて、さらに支援ができることを明らかにしました。

神戸市は、4つの市民病院（中央市民病院・アイセンター病院・西市民病院・西神戸医療センター）に対して、今年度予算で約100億円の支援を計上しています。

市民病院が遠い北区で、公的病院の果たす役割はとても重要です。市民病院だけでなく、公的病院に対しての支援を拡充するよう、求めました。

北区の二つの公的病院の機能が後退せず、今後もしっかり地域医療を担っていただけるよう、神戸市や兵庫県に対して住民の声をあげましょう。



本会議で討論する金沢議員

ひどすぎる!!

地域を切り捨てる神戸市都市空間向上計画!!

神戸市は「50年先の人口動向を見据えた区域を設定する」として、「神戸市都市空間向上計画」を策定しました。これは、市街化区域を4つの区域に分類し、居住区域を「居住推奨区域A・B」と「ゆとりある居住区域」「移転促進区域」に分けるものです。特に、「ゆとりある居住区域」に指定されると、居住誘導区域外として、交通・医療・福祉・介護・教育・保育・行政など、生活に必要なサービスが将来保障されません。

北区では、多くのニュータウンが「ゆとりある居住区域」に指定される恐れがあります。

市民の皆さんからは「ますます街がさびれてしまう」「自分の家の資産価値はどうなるのか?」といった不安と怒りの声が寄せられてい

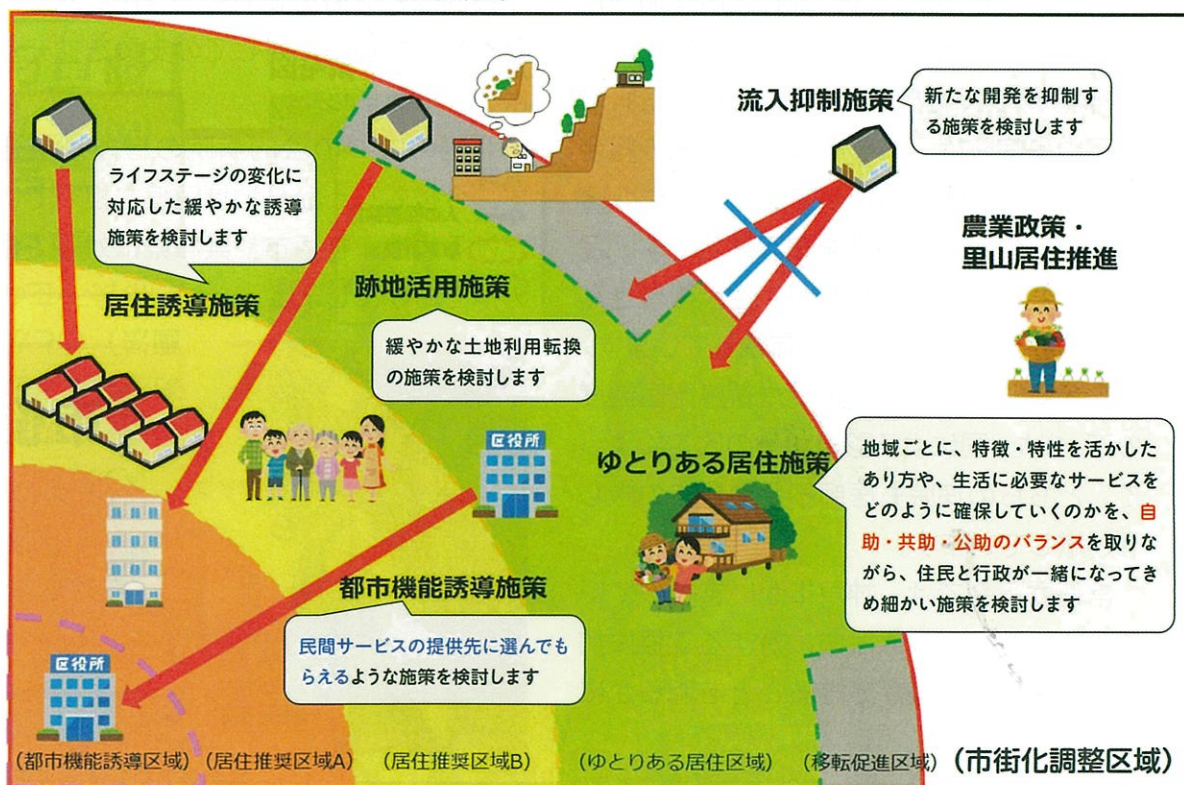


北区市政学習会で報告する金沢議員

ます。7月には区域指定が発表される予定です。こういう計画は中止すべきという声を上げていきましょう。

日本共産党は、都市空間向上計画をやめさせるために頑張ります。

神戸市都市空間向上計画の誘導指針 「2月14日の神戸市都市計画審議会で報告された資料より」



2018年度予算

介護保険料・国民健康保険料の大幅値上げ!!

基金や一般会計からの繰り入れを増やして、保険料引き下げよ!

2018年度、介護保険料・国民健康保険料が大幅に値上がりします。

今年度から、国民健康保険料は兵庫県が神戸市とともに財政運営の主体となり、それに合わせて神戸市はこれまで行っていた神戸市独自の控除のほとんどをなくします。

これによって、この6月から保険料が大幅に値上がりする世帯が多数出ます。

特に、低所得者で二人以上の世帯では大幅な値上げとなります。来年度は最高15%までに値上げをおさえますが、県内統一保険料に向けて、保険料は毎年値上がりする方向です。

また、65歳以上の介護保険料が改定され、4月から基準額が月額531円、年間で6,372円引き上げられます。神戸市は、これまで積み立てている基金の半分を使って保険料上昇の抑制を図っていますが、それでも保険料は政令指定都市の上から7番目という高さとなります。

積み立てている基金をさらに使って保



予算委員会で質問する金沢議員

料を引き下げるとともに、一般会計からの繰り入れも行い、保険料を引き下げるべきと求めました。

物価スライド制のもとで、年金額は増えていません。一方で、介護や国保などの保険料負担増は、働く世代も負担増となります。実質的な年金引き下げです。

これらの負担増は、神戸市が言っている「健康寿命の延伸を図る」ことにも逆行します。

こんなに値上げ!!

国保料と介護保険料の値上げ例

◎前提条件：①夫婦2人世帯 ②2人とも65歳以上 ③世帯主のみ収入あり ④年金収入のみ

ケース1：所得60万(年金収入180万)の場合

H30保険料			H29保険料			差引			H29比		
国保	介護	合計	国保	介護	合計	国保	介護	合計	国保	介護	合計
53,460円	86,380円	139,840円	46,890円	79,060円	125,950円	6,570円	7,320円	13,890円	14.01%	9.26%	11.03%

ケース2：所得150万(年金収入270万)の場合

H30保険料			H29保険料			差引			H29比		
国保	介護	合計	国保	介護	合計	国保	介護	合計	国保	介護	合計
99,810円	153,980円	253,790円	92,400円	140,930円	233,330円	7,410円	13,050円	20,460円	8.02%	9.26%	8.77%

済生会病院再編やめよ！

3月議会、福祉・環境常任委員会で「済生会病院の存続・充実を求める陳情」が、5,300筆余の署名を付して提出されました。

金沢議員は「済生会兵庫県病院が、北区にある現在の病院と三田市民病院の経営を担うのではないかと市民は懸念している。滋賀県では、済生会滋賀県病院が守山市民病院の経営を担い、市民病院の機能が縮小されると聞いている。兵庫県でも同様の動きになるのではないかと」と質疑しました。

三木保健福祉局長は「三田市民病院は、地方独立行政法人化や民間譲渡、指定管理者制度も選択肢にあると聞いており、そのうちのどれを選ばれるかによるため、仮定の質問には答えられない」と趣旨の答弁をしました。

三田市では市民病院の経営を変える議論が本格化しており、済生会病院が三田市民病



済生会兵庫県病院

院の経営を担う方向にいけば、現在の済生会病院の機能の縮小も懸念されます。

日本共産党は、陳情の採択を求めましたが、自民党・公明党・民進こうべなどの会派によって、審査打ち切り（採択・不採択を決めない）とされました。

今後も、済生会病院が地域の中核病院としての役割を果たせるよう、神戸市・兵庫県に強く求めてまいります。

皆さんの要望が実現します。



神戸電鉄シーパスワン 年間5枚に増える。

神戸電鉄支援として行われている神戸電鉄の一日乗車券シーパスワンが、年間5枚まで使えるようになります。今後も、枚数の増加を求めるとともに、恒久的な制度とするよう強く求めてまいります。

高校生通学費補助、北神急行に導入。

高すぎる北神急行や神戸電鉄への高校生通学費に対して、神戸市からの支援を求める声が上がっていました。今年度は、北神急行への定期券割引が実現します。さらに、神戸電鉄にも広げるよう、今後も求めていきます。

北神急行 定期券割引額

1か月.....	1,500円
3か月.....	5,000円
6か月...	10,000円

お気軽に
ご相談
ください！

◎市会控室
〒650-0001 中央区加納町6-5-1
☎ 078-322-5847

◎党北区事務所 ☎ 078-591-4755

◎議員団北区事務所 ☎ 078-987-1130





朝倉えつ子

日本共産党神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6丁目5-1
党市議団 HP: <http://www.jcp-kobe.com/>

ごあいさつ

予算議会も終わり、4月から新しい年度となりました。

久元市長が昨年選挙で公約した「高校生までの医療費無料化拡大」や、「待機児童は今年4月で解消」は、先送りされた予算となっています。また、国民健康保険料や介護保険料の値上げなど、市民負担を増やす一



予算特別委員会質疑

方、三宮一極

集中と一体の「陸・海・空」の大型開発には巨額をつぎ込んでいます。

日本共産党神戸市会議員団は、市民のくらしや福祉など、必要な分野に予算をまわす予算組み替え提案を行っています。大型開発や大企業を呼び込むための支援ではなく、市民生活にこそもっと目を向けよと求めています。



日本共産党の予算組み替え提案

主な中止・削減事業

- 三宮・ウォーターフロント開発……85億円
- 戦略港湾、湾岸道路、神戸空港……98億円
- 医療産業都市構想の推進……36億円
- 誘致企業の減税(約60社)……6.6億円

【その他】

一部誘致企業の減税、借上げ転居促進、マイナンバー、費用弁償の廃止など

44事業 103億円

(※)一般財源の合計のため上記合計と食い違います。

財源対策

- 福祉施策などの切り捨てで貯めた基金など……35億円

主な実施を求める施策

- 中学校卒業までの医療費無料と高校生までの助成……28億円
- 介護保険料の値上げ中止……21億円
- 国民健康保険料の引き下げ……18億円
- 敬老バス無料化・福祉バス復活と鉄道利用……11億円
- 待機児童対策……24億円
- プレハブ校舎解消プラン推進……3億円

- 住宅用太陽光発電助成……1億円
- 住宅・店舗リフォーム助成……8億円
- 特別養護老人ホーム建設……5億円

【その他】

市民意見を反映した公共交通のあり方調査費、子どもの貧困調査・対策計画、ブラック企業の条例化調査、不妊治療、奨学金拡大など

53事業 152億円

予算の**2%**の組み替えで実現できます

鈴蘭台地域のまちづくり

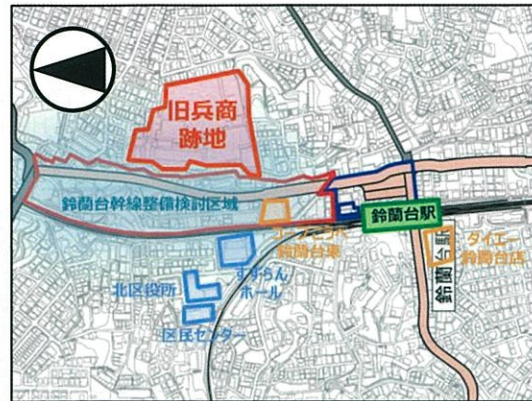
兵庫商業高校の跡地調査について

神戸市は、兵庫商業高校跡地について、鈴蘭台幹線整備(下記参照)と併せその活用を検討したいとしています。どんな活用が検討できるかを、企業、学校、団体等を通じて、住民、通勤通学者、大手開発業者・ゼネコン、地元の企業や医療法人、銀行などへ、それぞれヒアリング調査した結果が出ました。

神戸市は、跡地活用について「住宅(戸建・集合)」基本に、住宅と一緒に「高齢者施設、子育て施設、医療施設、公園など」検討するといいます。さらに「北区区役所跡地や老朽化した公共施設含め、鈴蘭台全体のまちづくりの視点で考える」としています。

また、民間事業者からは「民間単独の開発は難しい」との意見が出たため、跡地を民間売却する際には神戸市が道路など基盤整備をするとしています。

地域の方からは、「北区にも文化的施設が



ほしい」「図書館が手狭で古い」、区民センターの体育館の老朽化など、様々な声があります。もっと広く地域住民の声をつかみ進めることが重要です。

開発するゼネコンや民間大企業の要望に応えるのではなく、住民主体こそまちづくりの基本です。ぜひ神戸市にみなさんの声を寄せましょう。

鈴蘭台幹線北区间について

鈴蘭台駅前開発終了とあわせて、幹線道路を整備したい神戸市は、これまで5回の勉強会を開催しています。毎回20名ほどが参加していますが、「計画にかかる方280名」からみれば少ない参加です。勉強会では「救急や消防車が最短で駅に寄れるルートを確認

するなど、防災の観点で考えてほしい」などの意見が出されています。

鈴蘭台全体に関わる計画です。住民にとっても、知らない計画とならないよう、まちづくり協議会をつくるなど、地域全体で考えていくべきだと、市に求めました。



入居者本位の建て替え計画を求めます

市営桜の宮住宅

市営桜の宮住宅は、1期(約350世帯)の方々の本移転が、今年中に終了する予定となりました。

これまでも「市住地域をよくする会」のみなさんと一緒に、入居者アンケートにとりくみ、「高齢で持病あり1人暮らし。2度の引っ越しはとて無理」「家賃や共益費はどうなるのか」など、みなさんの声を市に届けてきました。台風の被害や寒波により水道管が破裂した際にも、その都度対策を求めました。

神戸市は「1期の建て替えで余る約70戸には、2期で2度移転する方から、高齢や障がいの方など、引っ越しに配慮を要する方を優先することを検討」していま



市営桜の宮住宅の補修を求めました

す。仮移転先の住宅は外壁が落下しているなど、補修が必要となるところがありますが、これについても市は「必要な改修をする」としました。

君影町のスーパー撤退

昨年7月、君影町のスーパートーホーが撤退し、食料品や日用品が買える唯一のお店が無くなり、住民にとって大問題となっています。

「高齢で1人暮らし。買い物は友人に頼むしかない」「坂道がつかく、行きはバスに、帰りはタクシーに乗る。余分な出費がかかる」などの声を受け、地域の方と一緒にトーホーやURへ申し入れ、市に対策をと求めました。

「君影町を住みよくする会」が、店舗誘致を求める署名に取り組まれています。会の要望に対し、2月には市長名により「民間事業者の経営判断によるもの」と回答がありました。

公社桜の宮住宅

北鈴蘭台駅前の公社桜の宮住宅は、来年秋から建替工事が始まる予定です。建て替え後は部屋の間取りが変更され、家賃が値上がりします。

公社は、3月末の入居者説明会で「これまで家賃を値上げしていない」「補償費は基準がまだ出来ていないため、移転費用はめやす」などと説明しています。

説明会に出席した入居者からは「3万の家賃が、建て替え後は10万近くに値上がり、とても住めない」「希望する仮移転先が近くにはみつからない」などの声が寄せられています。

昨年にも、移転費用など何も示さないまま入居者へ意向調査を行い、「突然すぎる」との声があがっていたところです。

建て替えは、入居者の意向を第一にするべきです。



三宮や医療産業都市の巨大開発には、大企業誘致のために規制緩和や減税・家賃補助など大盤振る舞いする神戸市が、市民に身近な店舗が無くなり困っていても他人事と言うのは、とうてい住民の理解も得られません。

市民のくらしこそ最優先に、住み続けられる君影町をと求めて頑張ります。



北区役所まちづくり推進課へ申し入れに同行

地域を切り捨てる都市空間向上計画



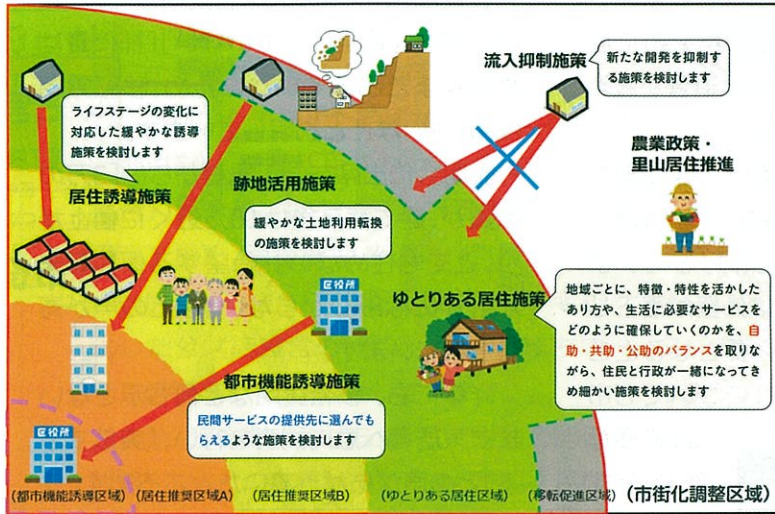
予算議会の最中に出された「神戸市都市空間向上計画」は、これまで市が人口減少を抑制する計画目標も投げ捨て、50年後に市の人口が40万も減ることを前提にした計画となっています。

居住区域を「居住誘導区域A・B」と「ゆとりある居住区域」に分けるもので、「ゆとりある居住区域」に指定されれば、交通・医療・介護・教育・保育・行政など、必要なサービスは、将来ずっと維持される保障はありません。50年先と言いつつ、この7月にはこれらエリアを決めるとして

ながら、この7月にはこれらエリアを決めるとして

北区のニュータウンの多くは、「ゆとりある居住区域」に指定される恐れがあります。「指定され、資産評価が下がればどうなるのか」「ますます地域がさびれてしまう」と不安や怒りの声が寄せられています。

日本共産党は都市空間向上計画を撤回させ、住民本位の町づくりをすすめるために頑張ります。



■神戸市都市空間向上計画の誘導指針「2月14日の神戸市都市計画審議会でご報告された資料より」

皆さんの要望が実現します。



神戸電鉄シーパスワン 年間5枚に増える。

神戸電鉄支援として行われている神戸電鉄の一日乗車券シーパスワンが、年間5枚まで使えるようになります。今後も、枚数の増加など改善を求めるとともに、恒久的な制度とするよう強く求めてまいります。

高校生通学費補助、北神急行に導入。

高すぎる北神急行や神戸電鉄への高校生通学費に対して、神戸市からの支援を求める声が上がっていました。今年度は、北神急行への定期券割引が実現します。さらに、神戸電鉄にも広げるよう、今後も求めていきます。

北神急行 定期券割引額

1か月	1,500円
3か月	5,000円
6か月	10,000円

市政へのご要望や身近なお困りごとなどお気軽にお声かけください。

日本共産党神戸市議団 神戸市議会内 TEL.078-322-5847 ©党北区事務所 TEL.078-591-4755

地域の活動などをfacebookやTwitterで報告しています。



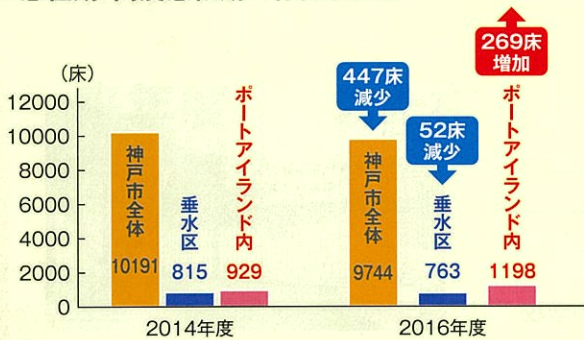
いざ、病気やけがをしたときのために

地域の医療体制を しっかり 守ります

人口に比べて病院が少ない垂水区。特に求められているのは、救急・重症者など、「急性期」の医療です。赤田かつのり議員は、市議会で次のことを明らかにしました。

神戸市全体でも垂水区でも急性期・高度急性期の稼働病床数が減り続けています。一方で、ポートアイランド内の病院だけが増え続けています。

■急性期・高度急性期の稼働病床数



※(注)ポートアイランド内の病院…中央市民病院、先端医療センター病院、神戸マリンナース厚生会ポートアイランド病院、あんしん病院、神戸低侵襲がん医療センター、西記念ポートアイランドリハビリテーション病院、県立こども病院、神戸国際フロンティアメディカルセンター

いま、国と県が入院ベッドを再編・統合する計画を推進しています。計画が具体化されれば、神戸市内の医療に深刻な影響が出てしまいます。市民病院や大学病院など、大病院だのみではなく、地元で安心して医療を受けられるようにすることこそ重要です。

インフルエンザの時など、病院の駐車場が混み合うときが不安です

交通費のことを考えると明石市民病院の方が行きやすいです

小児科をもつ病院が足りません

国が毎年社会保障費を削減し続けていることによって、医療機関の経営が厳しさを増し、医師不足も深刻になりました。日本共産党議員団は地域の医療を守るために国会議員とも連携して全力をあげます。

困っている人をほっとけない!

神戸市議員 **福祉・医療・介護・子育てに全力投球!!**

赤田 かつのり

KATSUNORI AKADA

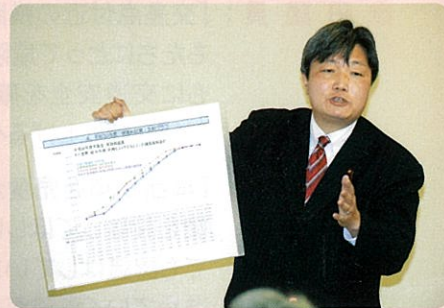
プロフィール/1967(昭和42)年8月生まれ。本多間在住。乙木小・垂水東中・長田高校・大阪教育大学大学院修士課程修了。日本共産党神戸市議員団幹事長。今年度は神戸市会で福祉環境委員会委員長を務めています。

市民のみなさんからの願いをしっかりと議会へ届けて奮闘中です

国民健康保険料

制度が変わっても保険料を決めるのは神戸市です

法律の改定によって、国民健康保険は4月から兵庫県が主体となって運営することになりますが、赤田かつのり議員は、大部分の世帯の保険料が上がってしまうことを指摘しました。神戸市は一般会計からの繰り入れ額を削減しています。他都市では繰り入れをしっかりとこなって、保険料を引き下げているところもあります。赤田議員は神戸市に対し、法定外繰り入れによって保険料を引き下げよう求めました。



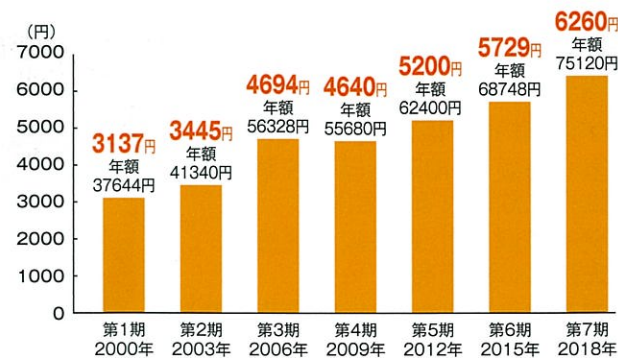
介護保険料

来年度からまた引き上げ!

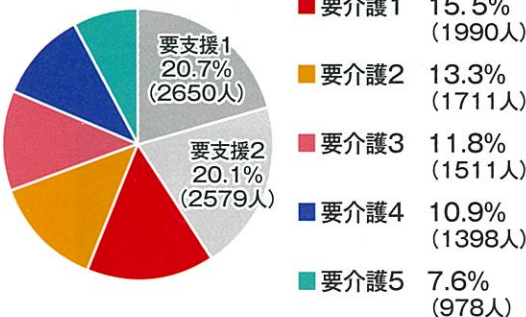
「暮らしの糧である年金が毎年減らされているのに、これでは高齢者の暮らしは成り立ちません」(3月22日の福祉環境委員会での口頭陳述)。4月から、65歳以上の人がかかる介護保険料が改定され、大半が負担増になります。2000年度に介護保険制度が始まって以来、保険料は上がり続けています。



■上がり続ける介護保険料(介護保険料・基準月額と年額の推移)



■垂水区で要介護認定を受けている人の割合と実数(2017年10月31日現在)



引き下げは可能です

介護サービスの需要が増えるのは当たり前です。市民の負担を抑えるために、国は予算を増やすべきです。また、神戸市の基金を有効に活用したり、一般会計からの繰り入れをおこなって、引き下げすることもできます。

国の会計検査院の報告では、第5期(2012~14年度)に10市町が一般会計から介護保険事業特別会計への法定外繰り入れをおこなっています。

実現しました

就学援助 入学準備金を3月支給に改善

小中学校に入学する子どもたちはランドセルや学生服など、まとまった費用がかかり、家計に大きな負担になります。就学援助制度には「入学準備金」という制度があります。しかし支給は、7月末まで待たなくてはなりません。日本共産党議員団は市民のみなさんと一しょに神戸市に繰り返し、改善を求めてきました。赤田議員も

2017年の文教子ども委員会で繰り返し質疑しました。そして今年度から3月支給が実現しました。これからも、子どもや家族の暮らしの実態に即して増額や援助費目を増やすように求めています。



エレベーター 障がいをもつ子どもも一しょに学びます

小中学校での早期の設置を強く求めてきました

●エレベーター設置校

平成26年度	小東山小学校 神陵台中学校
平成28年度	舞多間小学校 垂水中学校
平成29年度	多間台小学校
平成30年度(予定)	垂水小学校 多間南小学校 福田中学校



トイレ 老朽改修(洋式化を含む) 平成30年度(予定) 下畑台小学校 西脇小学校 歌敷山中学校

主な請願・陳情に対する各会派の態度

○は「採択」を主張 ×は「不採択」を主張

	日本共産党	自民党	公明党	民進こうべ	維新の会	民進党	無所属(垂水区選出)
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充等を要請する意見書提出を求める請願	○	×	×	×	×	×	×
消費税率10%への増税の中止を要請する意見書提出を求める請願	○	×	×	×	×	○	×
来年度介護保険料の値上げをしないことを求める陳情	○	×	×	×	×	×	—
国民健康保険の神戸市独自の人的控除の継続等を求める陳情	○	×	×	×	×	×	—

予算特別委員会

赤田議員がおこなった質疑

- 3月2日 ●認知症事故救済制度にかかる超過課税について●国民健康保険料への一般会計からの繰り入れについて●介護保険料の引き下げについて●介護職員の処遇改善について●地域医療構想について
- 3月7日 ●下水道事業について●神戸市都市公園条例の改正による社会福祉施設の占用許可について●小東山6丁目交差点の渋滞対策について●大阪湾岸道路西伸部の事業見直しについて



性的マイノリティ(LGBT)の人たちの人権と生活向上を 認可保育所の増設、学童保育の拡充を 日本共産党

垂水区をもっと“好き”なまちに

身近なことから
地道に一生懸命



小東山6丁目付近の交通安全対策を求めました

赤田 議員：「交差点付近の横断は、特にお年寄りや子どもたちにとって危険です。交通渋滞対策とともに交通安全を確保する観点から抜本的な対策を練り上げるべきではないでしょうか」

建設局道路部長：「横断歩道を児童が渡るということで、信号機を設置してほしいと要望があることについても認識はしています。抜本的な対策の中で、このような安全対策を図るべく検討を進めていく責務があると考えています」（3月7日の予算特別委員会）



神陵台小学校前

歩道を直していただきました。



お年寄りの方が
歩行中に転倒

Before



After

本多間

暗い夜道、明るくして
いただきました。



本多間5丁目

引き続き要望していきます

坂道が多い垂水の町
バス路線の改善が
必要です

バス路線の拡充も必要ではないでしょうか。バス事業者や神戸市に要望していきます。

買い物などで外出するのが
たいへんです



- 山陽西舞子駅に沿う路線の安全対策を
- 明舞団地北部から垂水駅までの直通バス路線の設置
- 舞多間地区に郵便局の設置を
- 学園南地区内に中学校の新設を
- 垂水養護・青陽西養護学校跡地は住民に飲ばれる利活用を
- 父子家庭にも、母子家庭同様の支援策の実施を
- 産科や小児科など、地域医療の基盤を維持するための助成制度の創設を



生活相談は赤田かつのり議員まで

暮らしの悩みや不安を独りで抱え込まないでください。なにか、解決の糸口が見えてくるかもしれません。私は生活相談活動から市が取り組むべき課題を学んできました。

お気軽にご相談ください。

赤田かつのり

事務所連絡先

垂水区坂上4-2-16 TEL ▶ 753-5287 FAX ▶ 753-5289

mail ▶ jcpkobewest@sea.plala.or.jp

ブログ



赤田かつのり

検索



ごあいさつ

桜の季節になりました。お元気でしょうか。

久元市長のもとで、「都市空間向上計画」「三宮巨大再開発計画」の2つの計画が提案されました。「都市空間向上計画」は50年後の神戸を見据えて、人々を駅中心に集中させ、そこには公的なサービスは行すが、それ以外の地域では、公的サービスは最低限になり、自助・共助で生きていかなければならないというものです。これまで市が行ってきた街づくりを根本から崩すものです。神戸のどこに住んでいても住みにくい街になってしまいます。

「三宮巨大再開発計画」は、超高層ビルがいくつも立ち、神戸らしさを失わせるものになっています。三宮の一極集中の再開発ではなく、すべての行政区にバランスのいい政策の充実が大切だと考えます。神戸にすむ誰もが暮らしやすい街にするために、2つの計画はストップしかありません。全力で頑張ります。

今井まさこ

神戸市会
議員



安心して子どもを産みそだてられない!! 医療も一極集中! 地域から産科と小児科が消えていく

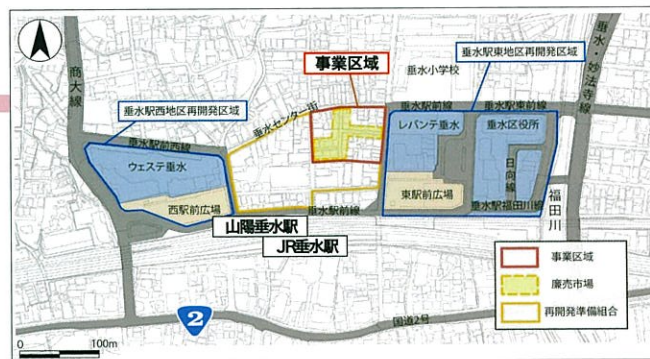
2月26日に行われた市長への代表質疑では「地域医療問題」を取り上げました。

垂水区では掖済会病院が3月末に小児科から撤退します。年間600人の子どもが入院し、週2回「心療内科」も行われるなど、地域にはなくてはならないものです。垂水区医師会が中心になった「小児科存続を求める要請書」が神戸市に出され、同時に「小児科存続を求める署名」も3万筆提出されました。今井議員は、市に対し「小児科を守り、神戸市のどこに住んでいても安心して医療が受けられ、子育てできるようにすべき」と求めましたが、市長は「市全体で医療体制を確保している」と冷たい態度です。神戸市では今年、赤十字病院、公文病院が小児科から撤退し、地域から次々と小児科を持つ病院がなくなっているのです。「これで安心して子育てできるのか」と追及し、最後、当局が「市として支援できることがないか検討したい」と答弁しました。

垂水駅前開発をどう考える!

長く凍結されていた「垂水駅北中央地区」の開発が動き出し始めました。地域的には簾場市場の周辺です。当局の説明では「現在の計画では1、2階が商業施設、3階から30階までが居住区間で270戸が入る」というもので、レバンテやウエステよりも高いビルが建つ予定です。開発予定地域では現在、魚屋、パン屋、リサイクルショップなど軒を並べ、賑わいを作っています。今、頑張って商売をされている方々が続けられるのか?

また、すぐ近くには垂水小学校があり、マンションができれば子どもが通うこととなります。現在、子どもがいっぱいで「要注意校」になっています。「過密校の対策はどうなっているのか」、住宅都市局にたいし、今井まさこ議員は対策を問いましたが、当局は具体的な対策は全く示すことができませんでした。計画見直しを含めた抜本的な対策が必要です。



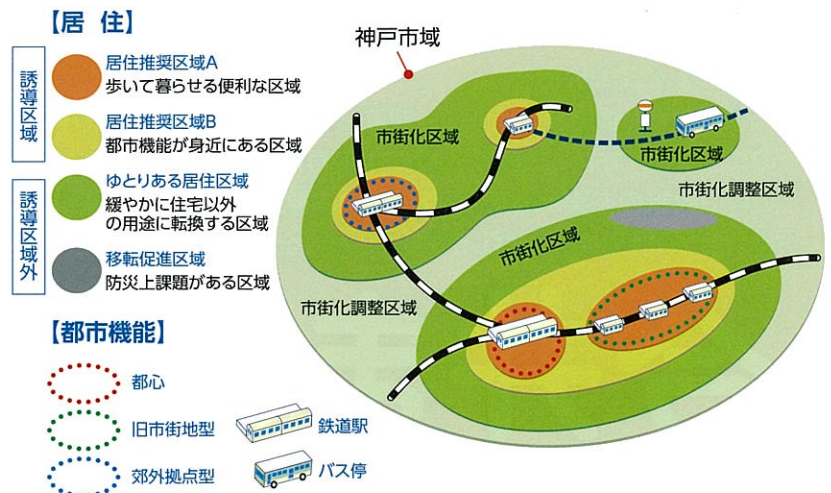
郊外にお住まいの方も、市街地にお住まいの方も誰も喜ばない 「都市空間向上計画」「都市計画マスタープラン 地域別構想 三宮」

神戸市が人口減少を理由にして、駅前を中心に「都市機能誘導区域」「居住推奨区域A・B」と「ゆとりある居住区域」に分けようとしています。

将来、人口が減少するので、行政サービスを行き届かせるためには、人口は一定の規模が必要、そのために住民を誘導地域に移動させる計画です。

	居住推奨区域A	居住推奨区域B	ゆとりある居住区域	移転促進区域
区域の方針	将来にわたって公共交通の利便性が高く、都市機能が身近にあり、歩いて暮らせる便利な区域	・居住推奨区域Aと連担して都市機能を維持するために選定した区域 ・公共交通の利便性は居住推奨区域Aほど高くないが、都市機能は身近にある区域	都市機能の集積を目的とするのではなく、ゆとりあるくらしの実現を図り、または緩やかに住宅以外の用途に土地利用転換を図るなど、地域の特徴・特性を活かした区域	防災上課題があり、居住に適さないもしくは何らかの対策が必要な区域
施策の方向性	医療、福祉、介護等の都市機能を民間で維持・集積できる一定の人口規模と密度を保つために、居住を誘導し、都市機能の立地を促進させるような施策を行う		地域ごとに、特徴・特性を活かしたあり方や、生活に必要なサービスをどのように確保していくかを、自助・共助・公助のバランスをとりながら住民と行政とが一緒になってきめ細かく考えていく	防災上課題があり、早期に移転促進を図る
	居住誘導区域		居住誘導区域外	

地域切り捨て「誘導方針」案



「居住誘導区域」

駅がある便利な地域で、市街地など。

久元市長は「とにかく駅を中心としたマンション開発をやっつかないと、人口減少は止まらない」(記者会見)と、市街地を過密にすることに熱中。

市民からは「土地の値が上がれば固定資産税が上がる」「賃貸住宅に住んでいるが、家賃が上げれば住めない、引っ越したくても高齢になれば借りられない。年寄りはどこに行けばいい」「駅前にマンションが建てば、子どもが増え、今でも仮設校舎で勉強しているのに、教育環境が悪化する」という声が上がっています。

市自身も待機児童解消のために、保育所を建設したくても、「地価の高騰で、手が出せない」という事態で、待機児童はますます悪化することになっています。

「居住誘導区域外」

駅から離れたニュータウンなどの地域をさしています。

市は「ゆとりある居住地域」ということばを使っていますが、この地域で住み続けたくても、交通・医療・福祉・介護など生活に必要なサービスの維持が将来的に保障されません。

住民からは「この地域になったら、子育て世代が来なくなる。高齢化を加速させることに」「ニュータウンは市がつくってきた街なのに、見捨てるのか」「コミュニティをつくってきた、無駄にするな」「子どものために資産を残すつもりなのに、家の値が下がる」と怒りの声が、議員団や当局にも寄せられています。

お友達がいっぱいいて、思い切って走れない...小学校が過密



50年先しる計画を たった4カ月で

移住権や財産権にかかわる重大な問題にもかかわらず、この7月にも区域を指定するとしています。市は「50年先の人口動向を見据えた」計画としていますが、孫子の代までかかわる問題を4カ月の短い期間で決めてしまっているのでしょうか。

将来は保育所も、小学校もなくなるの? そんなところで子育てできない



待機児童解消のために、保育所を建てたいが、地価が高騰して手が出ない (当局答弁)



郊外に家を買ったけど、資産価値が下がる?



賃貸で暮らしているが、家賃が上がって困ることに...



不便なところだと、街を見捨てるのか。空家が一層増える!



お気軽にご相談ください

● 日本共産党 垂水生活相談所 TEL 705-1700

● 市会控室 〒650-0001 中央区加納町6-5-1

078-322-5847

発行

日本共産党神戸市議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
<http://www.jcp-kobe.com/>

3月20日、神戸市議会本会議がひらかれ、上程された追加議案に対して赤田かつのり議員が日本共産党神戸市会議員団を代表し質疑しました。

第二神明道路の料金改定

値上げは反対

阪神高速道路の料金制度改定により対距離料金制に変わりました。阪神高速道路と第二神明道路との相互利用区間での料金変更であり、料金水

準を実質的に引き上げるものです。

赤田議員は「神戸市として料金改定に同意すべきではない」として見解を求めました。

赤田議員が議案質疑



見直しの背景にあるのは、神戸西バイパスの整備費を利用者の料金でまかなうもの。不

要不急の公共事業のコストを利用者でまかなう値上げは道理に合わない。

答弁ダイジェスト

岡口副市長：値上がり区間もあるが値下がり区間もある。非ETC車に関しては値上がりとなる。利用者には十分

な周知を図り、阪神高速道路株式会社、NEXCO西日本と協力していきたい。

赤田議員：このような料金

震災復興に努力した方の退職金引き下げやめよ

国家公務員の退職給付金の引き下げにともない、神戸市も一般職員の退職手当を国の指導に応じて引き下げようとするもので、平均すると一人あたり72万円もの減額になり

ます。

赤田議員は、阪神・淡路大震災で復興に努力してきた職員もいる、「市長の判断で退職手当引き下げを中止すべき」として見解を求めました。

神戸市看護大学を独立法人化するな

神戸市看護大学は、近畿一円から学生が集まり、看護師や保健師を育て優秀な卒業生を多数輩出してきています。

赤田議員は、「より優れた

教育環境を維持していく必要がある。これまで通り、神戸市直営で運営するべき」として見解を求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：当然引き下げるべきだと思う。

赤田議員：奉仕者としての職務を遂行しようという気持

ちがあっても、その力を発揮する妨げにならないか心配している。

答弁ダイジェスト

玉田副市長：自律的・効果的で透明性の高い大学運営体制を構築するためにも公立大学法人に移行する。運営上の自由度を増し、その中で無駄なコストを削減していく必要

がある。

赤田議員：大学は最高学府。学生が公費で安心して研究でき、将来の進路に向けて準備するためにも直営が望ましい。

各会派の賛否一覧

議案番号	件名	共産	自民	公明	民進 こうべ	日本 維新	民進	新社会	平野(平) 議員	浦上 議員	松本(し) 議員
号外	神戸市副市長選任の件	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
予算第42号議案	平成29年度神戸市国民健康保険事業費補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
予算第46号議案	平成29年度神戸市介護保険事業費補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第121号議案	阪神高速道路株式会社が高速道路に係る許可を受けた事項の変更の許可に係る申請をすることに同意する件	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第40号議案	神戸市職員退職手当金条例の一部を改正する条例の件	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○
第41号議案	公立大学法人神戸市看護大学評価委員会条例の件	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第42号議案	公立大学法人神戸市看護大学定款の件	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第24号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充等を要請する意見書提出を求める請願	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×
請願第26号	消費税率10%への増税の中止を要請する意見書提出を求める請願	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×



大かわら議員が討論

総務省時代の部下の寺崎秀俊氏を起用し、任期満了となる岡口憲義副市長も再任しようとしています。

寺崎氏は、多くの国民と地方自治体を苦しめた「三位一体改革」に携わり「三位一体改革の成果と税源移譲」という論文でも「住民が痛みを感

3月20日、神戸市議会本会議がひらかれ、大かわら鈴子議員が「号外・神戸市副市長選任の件」に反対し討論を行いました。

久元喜造市長は、副市長に

副市長への 官僚天下りやめよ

じることを肯定」しています。

また岡口氏は、中央区港島地域での不明朗補助金問題で市の幹部からの報告を受けていたにも関わらず、私的な文章との扱いで隠蔽しました。これにより不当要求行為が常

態化し、多くの職員がものも言えない状態になりました。

大かわら議員は「国でも森友問題で公文書のあり方が問われている」「公文書の扱いは民主主義の根幹に関わる問題」と批判しました。

市民負担増の計画撤回を

3月28日に開かれた神戸市議会本会議で、林まさひと議員が2017年度補正予算関連の3議案に対して反対討論を行いました。

国民健康保険の補正予算は、財政安定化基金へ11億3000万円繰り入れるものです。国民健康保険料は兵庫県が財政運営の主体となり、神戸市がこれまで行っていた独

自控除の一部をなくす方向です。これにより来年から保険料が大幅に値上がりする世帯が多数出ます。

林議員は「基金を使い、さらに一般会計法定外繰り入れを行うことで保険料を引き下げるべき」としました。

介護保険の補正予算は、23億5900万円を基金に繰り入れるものです。来年度、介護保

林議員が議案討論

険料が改定され、基準額が月額531円、年間で6372円引き上げられます。

林議員は「基金をさらに使い一般会計からも繰り入れを行い、保険料を引き下げるべき」としました。

もう一つの議案は、国土交通省が進める高速道路新設計画の財政負担のため、第二神明道路の料金水準を引き上げ



るものです。第二神明道路は当初、今年3月には償還が終わり、無料化する予定でした。

林議員は「巨額な道路建設のため永続的に市民負担を求めるとは認められない」としました。



大前議員が議案討論

行いました。

大前議員は、一般職員の退職手当引き下げについて「退職後も守秘義務が課され、雇用保険も適用されない公務員の特殊性を無視し民間と同等に引き下げるのは許されない」としました。

神戸市看護大学に先行して

3月28日に開かれた神戸市議会本会議で、大前まさひろ議員が2018年度予算の議案「一般職員の退職手当引き下げ」「神戸市看護大学の独立行政法人化」に反対し討論を

看護大学は直営維持を

独立行政法人化している神戸市外大を見ると、運営費交付金は削減傾向にあり、授業料、入学金が値上げされており、看護大学も独立行政法人化すると学生の負担が上がることになります。

大学の経営の在り方や教育研究など重要な事項について

も、外部人材を含めた少数の方が決めることになり、大学運営自治の破壊が懸念されます。大前議員は「神戸市看護大学はこのまま直営で運営すべき」としました。

地域間格差をなくせ

3月28日に開かれた神戸市議会本会議で、金沢はるみ議員は提出された「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」「消費税10%への増税の中止を要請する意見書提出を求める」請願の採択を求めて討論しました。

格差と貧困が広がる中、兵庫県の最低賃金は、現在844円です。早急に時給1000円以上にすることが働く人たちの切実な願いです。地域間格差をなくす施策、中小企業を支援する施策を進めることが大切です。

金沢議員が請願討論

消費税は「福祉、社会保障の拡充」のためと1989年に導入されました。しかし、社会保障は、導入されてから一貫して改悪されてきました。

金沢議員は、最低賃金の速やかなアップと消費税の引き上げについては、税金の集め



方、使い方を変えれば財源は生まれ、引き上げることなく福祉の充実は可能としました。